

行財政改革推進計画における具体的取組による施策区分

取組名	事業名	担当課・室名	ページ
県有建築物の利活用促進	県有財産総合経営推進事業	県有財産経営室	1 / 2
職員人材の確保・育成	政策県庁を担う人材育成推進事業	人事課	1 / 2
働き方改革の推進	県職員の働き方改革推進事業	人事課	1 / 2
働き方改革の推進	税務業務アウトソーシング推進事業	税務課	2 / 2
働き方改革の推進	スマート自治体転換推進事業	市町村振興課	2 / 2

主要な施策の成果（事務事業評価）令和2年度実績【行財政改革推進計画】

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標	達成度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	評価		
1	<b>県有財産総合経営推進事業</b> （H16～） 県有財産経営室 経営資源である県有財産の総合的マネジメントを推進し、未利用財産や低利用財産の積極的な利活用に取り組むことで、「安心・活力・発展プラン2015」を財政経営面から下支えし、将来を見据えた持続可能な行財政基盤の確立を図る。	①未利用財産等に係る測量及び鑑定、売却入札等 17,697	入札実施物件数	目標値	10	5	6	<b>県有財産の売却等による収入額</b> [百万円]	目標値	254	<b>224</b>	225	A		
				実績値	14	8	—		実績値	500	<b>226</b>	—			
				達成率	140.0%	160.0%	—		達成率	196.9%	<b>100.9%</b>	—			
							目標値				事業の成果・今後の方針				
							実績値				測量・境界確認などの条件整備の早期実施や効果的な広報により、多くの物件を計画的に入札することができ、目標額を達成することができた。				
							達成率				売却困難物件や小型物件が残っており、今後は売却に向けた作業がより難しくなることが予想されるため、利活用策の先進事例の調査・研究を行うとともに、効果的な広報の実施や市町村や県庁内の関係機関との連携強化を図りながら、未利用財産の売却等を促進する。				
			区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値								
予算	23,284	25,611	109,429	実績値											
決算	20,185	23,783	—	達成率											

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標	達成度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	評価			
2	<b>政策県庁を担う人材育成推進事業</b> （H26～） 人事課 長期総合計画や地方創生の実現に向けた政策県庁を担う人材を育成するため、研修メニューの充実や女性職員のキャリア形成などを支援する。	①地方創生を実現するための人材育成 2,820 ②女性職員のキャリア形成支援 1,180	地方創生研修採択数	目標値	5	5	5	<b>研修生の受講満足度</b> [%]	目標値	90.0	<b>90.0</b>	90.0	B			
				実績値	5	4	—		実績値	90.0	<b>87.9</b>	—				
				達成率	100.0%	80.0%	—		達成率	100.0%	<b>97.7%</b>	—				
							育休職員の研修参加者数	目標値	20	20	20	事業の成果・今後の方針				
								実績値	25	15	—	令和2年度ではこれまでの研修評価等を踏まえ、新たにデザインシンキング研修やITスキル研修など、職員ニーズに対応した研修を実施した。				
								達成率	125.0%	75.0%	—	引き続き、若手職員向けの研修メニューの充実を図るとともに、女性職員が早い時期から、女性特有のライフイベントを踏まえたキャリア形成を意識できるよう取り組む。				
			区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	男性職員の育児休業取得率	目標値		100.0		あわせて、県庁の働き方改革を推進するため、男性職員向けのワーク・ライフ・バランスに関する研修を実施する。				
予算	4,018	4,000	4,389	実績値			—									
決算	3,029	3,148	—	達成率			—									

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標	達成度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	評価		
3	<b>県職員の働き方改革推進事業</b> （H29～R4） 人事課 ICTを活用したテレワークにより、多様な柔軟な働き方及び業務の効率化を推進する。	①テレワークの推進による職場環境整備 102,754	在宅勤務制度の周知活動（ICTリテラシー向上に関する研修、掲示板等を通じた情報発信）	目標値	4	4	10	<b>在宅勤務実施者数</b> [延べ人日]	目標値		<b>480</b>	5,600	A		
				実績値	4	14	—		実績値		<b>16,573</b>	—			
				達成率	100.0%	350.0%	—		達成率		<b>3452.7%</b>	—			
							目標値				事業の成果・今後の方針				
							実績値				新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するための「新しい生活様式」の定着に向けた、「毎月一人一回以上の在宅勤務実施」の取組を行ったこと等により、在宅勤務実施者数が大幅に増加した。				
							達成率				引き続き、柔軟な働き方や業務効率化のツールとしての在宅勤務実施を拡大していくため、令和2年度末までに拡充整備した在宅勤務専用端末（R2：120台増）の積極的な活用を図り、県職員の働き方改革を推進していく。				
			区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値								
予算	4,228	102,754	17,771	実績値											
決算	4,228	102,167	—	達成率											

主要な施策の成果（事務事業評価）令和2年度実績【行財政改革推進計画】

No.	事業名・事業概要・予算額				主な事業内容	活動指標	達成度			成果指標	達成度			評価	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
4	<b>税務業務アウトソーシング推進事業</b> ( H28 ~ ) 税務課 税務組織を効率化し、職員の専門性を高めることができるよう、補助的業務を中心に県税事務所業務のアウトソーシングを実施する。職員の負担軽減や見直しの円滑な実施に資するよう、段階的に対象を増加させる。				①申告書の受付・審査業務等の委託（普通車分） 12,241	法人入力等作業時間の削減 [時間]	目標値	5,597	5,597	5,597	<b>法人三税未登録法人調査等回数</b> [回]	目標値	325	545	A
							実績値	5,329	5,347	—		実績値	344	550	
					②申告書等発送業務委託 9,229	[時間]	達成率	95.2%	95.5%	—	達成率	105.8%	100.9%	—	
							③法人三税等申告書入力業務委託 8,775	申告書等発送作業時間の削減 [時間]	目標値	1,951	1,951	1,951	事業の成果・今後の方針 法人三税等の補助的業務を外部に委託することにより、未登録法人の捕捉や不申告法人の実態調査等に積極的に取り組むことができた。 引き続き、外部委託を進め、適正かつ公平な課税の実現を図るための調査業務に重点的に取り組んでいく。		
					④申告書の受付・審査業務等の委託（軽自動車分） 8,580	[時間]			実績値	2,120	2,123	—			
	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度							目標値				
予算	36,343	38,825	44,277					実績値							
決算	36,343	38,824	—					達成率							

No.	事業名・事業概要・予算額				主な事業内容	活動指標	達成度			成果指標	達成度			評価	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
5	<b>スマート自治体転換推進事業</b> ( R1 ~ R3 ) 市町村振興課 人口減少や少子高齢化の進行等に伴う構造的課題に確実に対応していくため、市町村行政のICT活用や公営企業の経営健全化を支援するとともに、市町村職員実務研修制度を充実する。				①市町村行財政のスマート化支援 4,683	検討会議・部会・セミナー等の開催回数 [回]	目標値	10	10	10	<b>AI・RPA等の導入に向けたBPR実施自治体数</b> [団体]	目標値	4	14	A
							実績値	8	8	—		実績値	6	16	
					②地方創生を担う職員の人材育成 1,488	地域づくり交流塾の市町村職員参加者数 [人]	達成率	80.0%	80.0%	—	達成率	150.0%	114.3%	—	
							公共施設の適正管理におけるモデル市町村数 [団体]	目標値 18 実績値 19 達成率 105.6%	目標値	18	18	18	事業の成果・今後の方針 県・市町村で構成する自治体行政スマート化推進会議のうち、16市町村が、窓口支援システムを活用した住民課窓口業務のデジタル化に向けて、BPRの実施・検討を行った。 令和3年度は、県と市町村で構成する電子自治体推進協議会を通じ、全市町村のBPR、AI・RPA導入等を推進する。		
	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度					目標値	3					
	予算	9,073	6,171	12,069					実績値	3					
決算	8,739	5,443	—					達成率	100.0%						